



第103回

印パ 中国兵器「見本市」に

※2025年5月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

1 / 3

インドとパキスタンの武力衝突をきっかけに中国製兵器の性能に関心が集まっている。パキスタン政府が自軍の中国製戦闘機「殲10」でインド空軍機を撃墜したと明らかにしたためだ。急速な発展を遂げる中国の軍備には、世界最強の米軍も警戒を強めるが、兵器輸出国としての実力はどれほどなのだろうか。

現地メディアが伝えた。パキスタン側の主張では、カシミール地方の領有権問題を背景に今回の衝突で、パキスタン軍の戦闘機が複数、インド軍機を撃墜し、その中にはフランス製、ロシア製のものが含まれていたという。パキスタンのダール外相は議会への報告でその戦闘に残10が参加していたこと

を認めた。対するインド側は損失状況の詳細を明らかにしていない。

インドを刺激しないためか、中国政府は論評を避けているが、国内世論は「中国の兵器が西側やロシアに対抗できることを初めて実践で示した」と盛り上がりを見せる。世界に衝撃を与えた中国発の生成人工知能（AI）「ディープシーク」の登場に重ね合わせる声さえある。

「殲10」は2000年代から中国軍に配備され、改良が重ねられてきた。パキスタン軍の機体は22年から引き渡された輸出版「殲10CE」で、推定価格は5000万円（約73億円）前後だという。

パキスタン軍は殲10に搭載する空対空ミサイル「PL15」も中国

から導入。その推定射程距離は輸出が145キロとされ、高性能の追尾装置を備える。今回のインド軍機の撃墜で威力を発揮したとの見方がある。

空中戦において長射程のミサイルで敵機を撃墜するには、高性能レーザーで目標を探知する早期警戒機との連携が欠かせない。中国メディアは今回の「戦果」が戦闘機単独の性能だけでなく、中国製兵器システムの総合的な作戦能力を示したとする識者の評価を紹介した。

パキスタン軍では中国製兵器が主力を担っている一方で、世界の兵器輸出の勢力図からすれば、中国の実績は米国やロシアの後れを取ってきた。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のデータでは、2014年の世界の兵器輸出シェアの上位5カ国は①米国（43%）②フランス（9・6%）③ロシア（7・8%）④中国（6・2%）⑤ドイツ（5・6%）。中国のシェアは

過去10年間、平均5・6%で推移し、足踏み状態が続く。

中国の主な取引相手を見ると、パキスタンが1国で輸出全体の63%を占め、次いでセルビアが6・8%、タイが4・6%など偏りが大きい。

輸出拡大を阻む要因としては、実戦での運用実績の乏しさや欧米兵器との互換性が課題とされる。欧米や周辺国との地政学的な緊張の高まりも追い風となっているようだ。

ただ、ここに来て逆風もある。ロシアがウクライナへの侵攻で兵器輸出の余力が乏しくなり、新興・途上国はその空白を埋める供給元を必要としているためだ。

実際、アジアやアフリカでは中国製兵器の存在が増している。2014年にアフリカ各国が輸入した主要兵器の供給国別シェアは、ロシアが最大の21%で、次いで中国が18%、米国が16%だった。特に政情の不安定化などにより近年、兵器輸入が急拡大しているアフリ

カのサブサハラ（サハラ砂漠以南）地域に絞ると、中国が26%で、フランスの14%やロシアの11%を上回り最大の兵器供給国となった。

新興・途上国にとっては、中国製兵器は欧米と比べて価格が安いことが最大の魅力となっている。さらに、現代戦で欠かせない無人機（ドローン）のように中国が世界最高水準の技術力を持つ分野も増えている。

精華大戦略・安全研究センター（北京市）の周波氏は香港紙への寄稿で、印パの戦闘は中国製兵器にとつての「空前の広告」と表現し「洗練された性能と手ごろな価格でより人気を集めるようになるだろう」と指摘した。